

令和 7年度予算見積調書(2月補正予算)

課室名：教職員課
 担当名：給与制度・退職手当担当
 内線：6670

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
N19	教育関係職員退職手当			一般会計	教育費	教育総務費	教職員人事費	教職員退職手当	
事業期間	昭和28年度～	根拠法令	地方公務員法第24条第5項、地方教育行政の組織及び運営に関する法律第42条、職員の退職手当に関する条例		針路	05	未来を創る子供たちの育成	SDGsゴール	4
					分野施策	0504	質の高い学校教育の推進	SDGsターゲット	4-1
1 事業概要	教育関係職員の退職時に退職手当を支給する。			5 事業説明					
	教育関係職員退職手当支弁人件費 △469,053千円			(1) 事業内容 教育関係職員退職手当支弁人件費 10,783,808千円 → 10,314,755千円 教育関係職員の退職時に退職手当を支給する。 ア 定年 3人 64,277千円 → 52,659千円 イ その他 2,409人 10,719,531千円 → 10,262,096千円					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)				(2) 事業計画 退職手当を適正に支給する。					
3 地方財政措置の状況 普通交付税(単位費用) (区分)小学校費 中学校費 高等学校費 特別支援学校費 (細目)教職員経費 (細節)教職員経費				(3) 事業効果 教育関係職員の退職時に退職手当が支給される。 令和4年度 退職手当支給額 27,614,004千円 令和5年度 退職手当支給額 8,730,910千円 令和6年度 退職手当支給額 24,513,743千円					
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×2.7=25,650千円				(4) 補正予算概要 退職手当額が見込みを下回ったことによる減額 ア 定年 当初 4人 64,277千円 執行見込 3人 52,659千円 増減 △1人 △11,618千円 イ その他 当初 2,370人 10,719,531千円 執行見込み 2,409人 10,262,096千円 増減 39人 △457,435千円					
予算額		財源内訳						一般財源	補正後の 予算額
決定額	△469,053							△469,053	10,314,755
現計額	10,783,808							10,783,808	

事業内訳書

事業名	教育関係職員退職手当		
単位事業名	教育関係職員退職手当支弁人件費	予算額	△ 469,053千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	補正予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	△469,053	—	
合計	△469,053	—	

○歳出

(単位：千円)

節	補正予算額	対前年度増減額	主な内容
職員手当等	△469,053	—	退職手当額が当初の見込みを下回ったことによる減
合計	△469,053	—	